

別府市公共施設等総合管理計画(概要版)

【第1章】計画策定の背景と目的

別府市は高度経済成長期に、多くの公共施設を集中して建設しました。これらの施設が一齐に更新の時期を迎えようとしています。施設の更新や大規模改修については、多額の費用が必要です。今後、その運用には適切な計画が必要となります。

そのためには、別府市が所有する公共施設の種類・総量を明らかにする必要があります。本計画においては、別府市が所有する全ての建物系施設とインフラ施設の総量を把握し、現状の施設を将来にわたって維持した場合に必要な費用を明らかにします。

■計画の対象

別府市が所有する全ての資産のうち、建物系施設とインフラ施設を対象とします。

※インフラ施設 道路・橋りょう・上水道・下水道・温泉管・公園

【第2章】別府市の現状

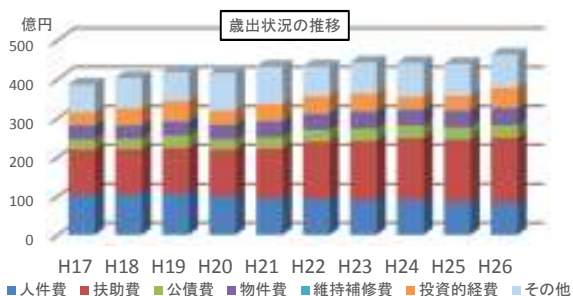
■財政状況

【歳入】

市税、使用料・手数料などの自主財源の割合が約38%、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の割合が約62%と、市の財政は国の財政措置等に左右されやすい構造になっています。

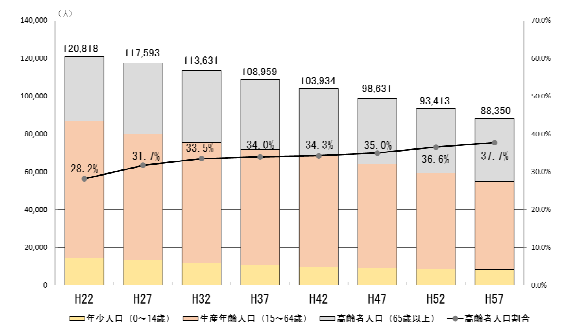
【歳出】

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費の割合は6割を超えています。その内、扶助費については、年々増加しています。



【人口】

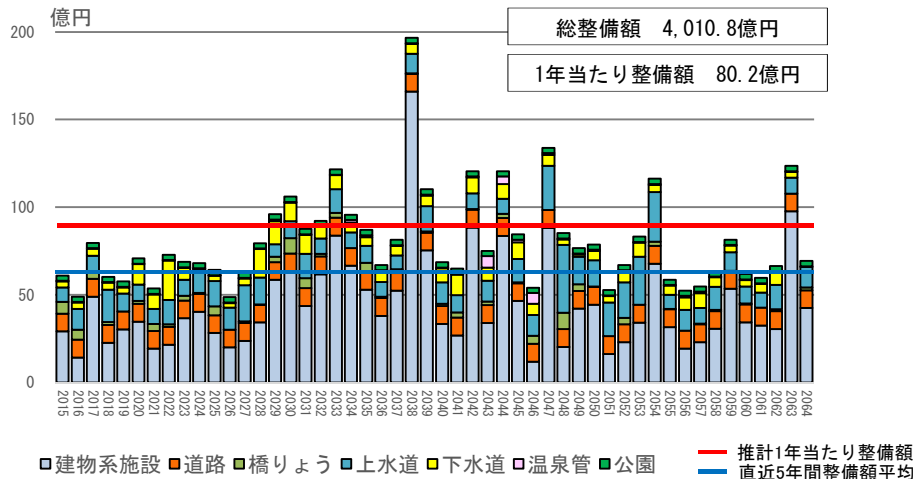
別府市の人口は約12万人で、20年後には10万人を下回るまでに減少することが予想されています。人口構造も少子高齢化が進み、現在約30%の高齢化率も、20年後には約35%にまで上昇することが予想されています。



【第3章】各公共施設の現状と今後の課題

■別府市の建物系施設は、建設後30年以上を経過したものが全体の60%を超えています。インフラ施設についても、設置より長期間経過した施設が存在しており老朽化が懸念される状況です。

■別府市の建物系施設とインフラ施設を合わせた全施設の、今後50年間における維持更新費用推計額を合算すると、総額は約4010.8億円となり、毎年度約80億円の費用が必要です。直近5年間の市全体の施設維持更新のために使用した経費の平均額は約54.2億円となっており、今後必要な経費が現状を上回ります。



■建物系施設については施設総量の縮減、インフラ施設については適切な維持管理による管理費用の圧縮が求められます。また、各年度における必要額のばらつきも顕著であるため、支出の平準化に努めなければなりません。

【第4章】公共施設の今後の管理運営方針

建物系施設

平成27年4月に公表した「別府市公共施設マネジメント基本方針」において、次の4つの方針をまとめました

- 方針1：施設の有効活用
- 方針2：施設の長寿命化
- 方針3：施設の維持管理費用の縮減
- 方針4：施設の再編と圧縮

これらの方針から、次の目標を設定しています

本市の建物系施設に係る総コストを今後30年間で30%以上圧縮します

インフラ施設

インフラ施設がその機能を十分に発揮するための維持管理の基本方針を、以下の3つの考え方に集約しました。

- 方針1：計画的な長寿命化の推進
- 方針2：コストの平準化を目指した取り組み
- 方針3：他施策との連携による効率的な対応

今後の実行体制

建物系施設は「公共施設マネジメント計画」で、インフラ施設は各個別計画で運用していきます。今後は、各施設所管課ごとの管理を改め、組織横断的な体制を整備していきます。